

令和2年度財務書類
【総務省統一モデル】

令和4年3月

兵庫県 三田市

目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 地方公会計制度の背景 | 1 |
| (1) はじめに..... | 1 |
| 2. 財務書類とは..... | 1 |
| (1) 財務書類の構成..... | 1 |
| (2) 勘定科目の説明..... | 3 |
| 3. 三田市の財務書類について | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 行政コスト計算書 | 11 |
| (3) 純資産変動計算書 | 12 |
| (4) 資金収支計算書..... | 15 |
| 3. 前年度との比較について（一般会計等） | 17 |
| (1) 貸借対照表 | 17 |
| (2) 行政コスト計算書 | 18 |
| (3) 純資産変動計算書 | 18 |
| (4) 資金収支計算書..... | 19 |

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

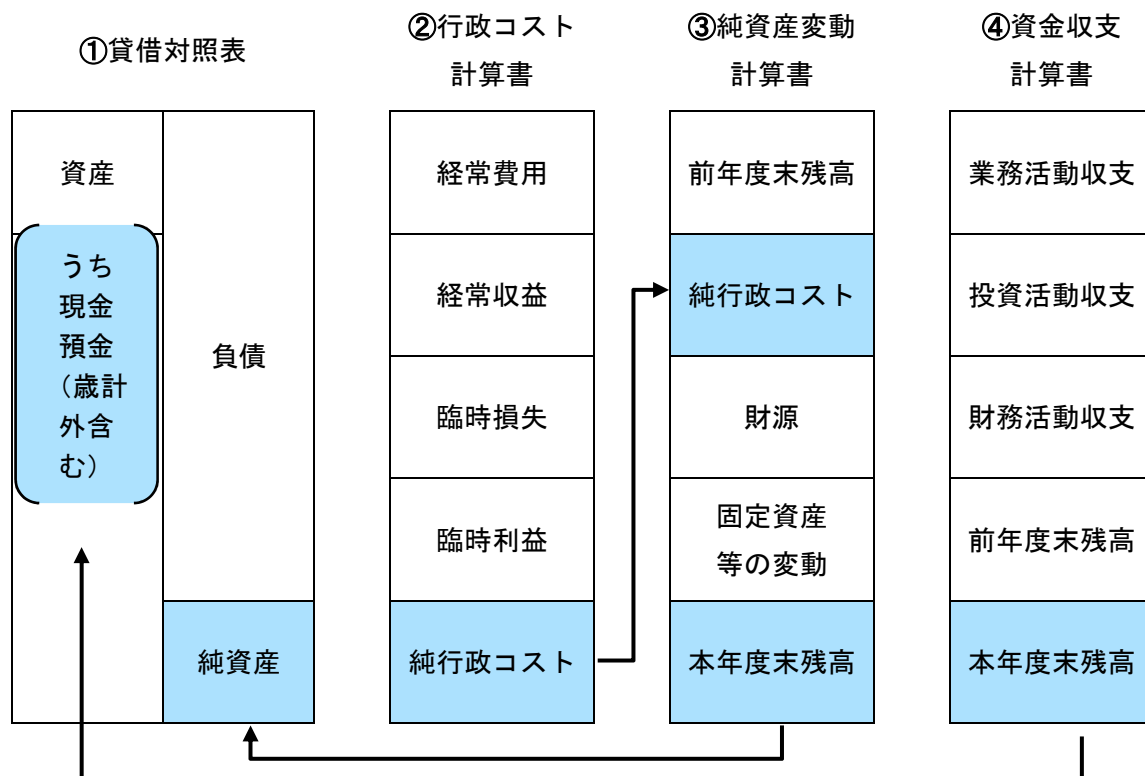
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握がしにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

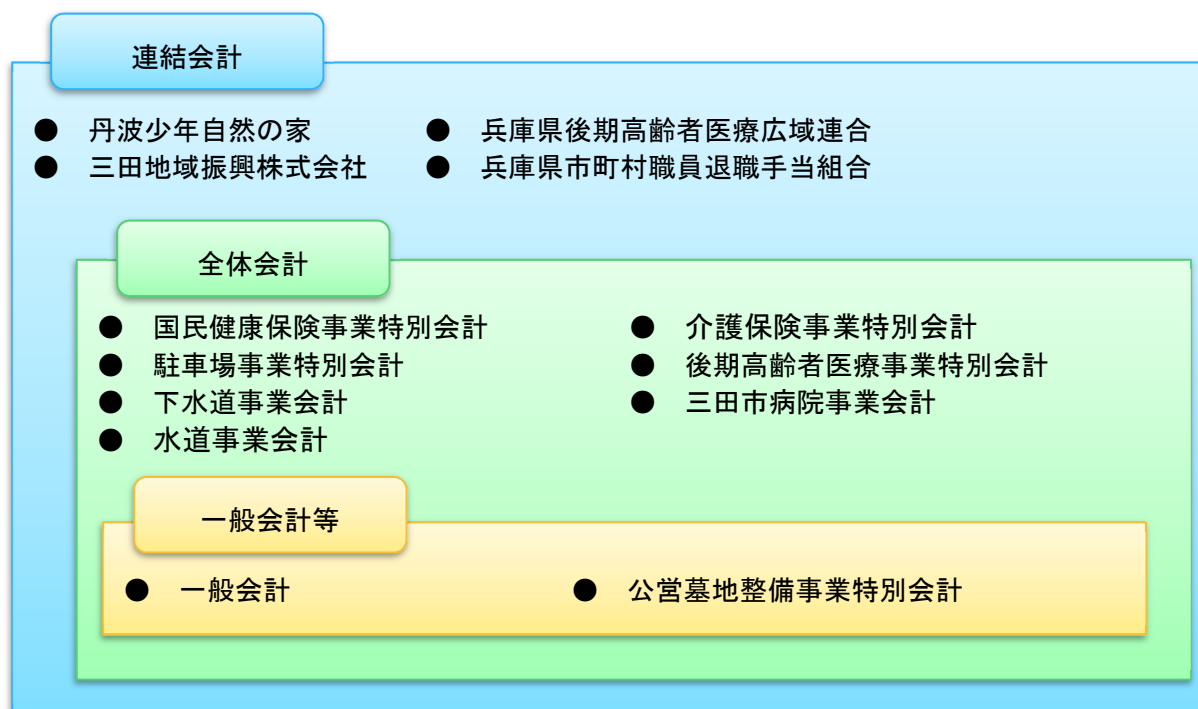
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

| 資産の部 | |
|-----------------|---|
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 事業用資産 | インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 |
| インフラ資産 | システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産 |
| 物品 | 自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム |
| その他 | ソフトウェア以外の無形固定資産 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資及び出資金 | 有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。 |
| 投資損失引当金 | 出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額 |
| 長期延滞債権 | 債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権 |
| 長期貸付金 | 自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの |
| 基金 | 基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの |
| 徴収不能引当金 | 長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの |
| 流動資産 | |
| 現金預金 | 現金及び現金同等物 |
| 未収金 | 現年調定の収入未済額 |
| 短期貸付金 | 翌年度に償還期限が到来するもの |
| 基金 | 財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。 |
| 棚卸資産 | 売却を目的として保有している資産 |
| 徴収不能引当金 | 未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ |

| | |
|--------------|--|
| | り算定したもの |
| 負債の部 | |
| 固定負債 | |
| 地方債 | 償還予定が1年超のもの |
| 長期未払金 | 自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの |
| 退職手当引当金 | 期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額 |
| 損失補償等引当金 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額 |
| 流動負債 | |
| 1年内償還予定地方債 | 1年以内に償還予定の地方債 |
| 未払金 | 役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの |
| 未払費用 | 役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの |
| 前受金 | 対価の收受があり役務の提供を行っていないもの |
| 前受収益 | 対価の收受があり役務の提供が継続中のもの |
| 賞与等引当金 | 在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6 |
| 預り金 | 第三者から寄託された資産に係る見返負債 |
| 純資産の部 | |
| 固定資産等形成分 | 資産形成のために充当した資源の蓄積 |
| 余剰分(不足分) | 費消可能な資源の蓄積 |

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

| | |
|-------------|---|
| 経常費用 | |
| 業務費用 | |
| 人件費 | |
| 職員給与費 | 職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用 |
| 賞与等引当金繰入額 | 賞与等引当金の当該年度発生額 |
| 退職手当引当金繰入額 | 退職手当引当金の当該会計年度発生額 |
| その他 | 上記以外の人件費 |
| 物件費等 | |
| 物件費 | 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの |
| 維持補修費 | 資産の機能維持のために必要な修繕費等 |

| | |
|-----------------|---|
| 減価償却費 | 一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額 |
| その他 | 上記以外の物件費等 |
| その他の業務費用 | |
| 支払利息 | 地方債等に係る利息負担金額 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 徴収不能引当金の当該会計年度発生額 |
| その他 | 上記以外のその他の業務費用 |
| 移転費用 | |
| 補助金等 | 政策目的による補助金等 |
| 社会保障給付 | 社会保障給付としての扶助費等 |
| 他会計への繰出金 | 地方公営事業会計に対する繰出金 |
| その他 | 上記以外の移転費用 |
| 経常収益 | |
| 使用料及び手数料 | 一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭 |
| その他 | 上記以外の経常収益 |
| 臨時損失 | |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧に関する費用 |
| 資産売却損 | 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額 |
| 投資損失引当金繰入額 | 投資損失引当金の当該会計年度発生額 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 損失補償等引当金の当該会計年度発生額 |
| その他 | 上記以外の臨時損失 |
| 臨時利益 | |
| 資産売却益 | 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額 |
| その他 | 上記以外の臨時利益 |

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

| | |
|-----------------------|---|
| 純行政コスト | |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動 |
| 財源 | |
| 税収等 | 地方税、地方交付税及び地方譲与税等 |
| 国県等補助金 | 国庫支出金及び都道府県支出金等 |
| 固定資産等の変動（内部変動） | |
| 有形固定資産等の増加 | 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額 |
| 有形固定資産等の減少 | 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額 |
| 貸付金・基金等の増加 | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額 |
| 貸付金・基金等の減少 | 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等 |
| 資産評価差額 | |
| 資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| 無償所管換等 | |
| 無償所管換等 | 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等 |
| その他 | |
| その他 | 上記以外の純資産及びその内部構成の変動 |

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

| | |
|---------------|----------------|
| 業務活動収支 | |
| 業務支出 | |
| 業務費用支出 | |
| 人件費支出 | 人件費に係る支出 |
| 物件費等支出 | 物件費等に係る支出 |
| 支払利息支出 | 地方債等に係る支払利息の支出 |
| その他の支出 | 上記以外の業務費用支出 |

| | |
|---------------|---------------------------|
| 移転費用支出 | |
| 補助金等支出 | 補助金等に係る支出 |
| 社会保障給付支出 | 社会保障給付に係る支出 |
| 他会計への繰出支出 | 他会計への繰出に係る支出 |
| その他の支出 | 上記以外の移転費用支出 |
| 業務収入 | |
| 税金等収入 | 税金等の収入 |
| 国県等補助金収入 | 国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入 |
| 使用料及び手数料収入 | 使用料及び手数料の収入 |
| その他の収入 | 上記以外の業務収入 |
| 臨時支出 | |
| 災害復旧事業費支出 | 災害復旧事業費に係る支出 |
| その他の支出 | 上記以外の臨時支出 |
| 臨時収入 | |
| 臨時収入 | 臨時にあった収入 |
| 投資活動収支 | |
| 投資活動支出 | |
| 公共施設等整備費支出 | 有形固定資産等の形成に係る支出 |
| 基金積立金支出 | 基金積立に係る支出 |
| 投資及び出資金支出 | 投資及び出資金に係る支出 |
| 貸付金支出 | 貸付金に係る支出 |
| その他の支出 | 上記以外の投資活動支出 |
| 投資活動収入 | |
| 国県等補助金収入 | 国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入 |
| 基金取崩収入 | 基金取崩による収入 |
| 貸付金元金回収収入 | 貸付金に係る元金回収収入 |
| 資産売却収入 | 資産売却による収入 |
| その他の収入 | 上記以外の投資活動収入 |
| 財務活動収支 | |
| 財務活動支出 | |
| 地方債償還支出 | 地方債に係る元本償還の支出 |
| その他の支出 | 上記以外の財務活動支出 |
| 財務活動収入 | |
| 地方債発行収入 | 地方債発行による収入 |
| その他の収入 | 上記以外の財務活動収入 |

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 勘定科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 253,340,598 | 330,869,407 | 346,908,220 |
| 有形固定資産 | 243,856,643 | 310,711,613 | 313,972,314 |
| 事業用資産 | 92,074,666 | 99,885,957 | 103,134,571 |
| 土地 | 54,515,846 | 58,293,184 | 60,122,944 |
| 立木竹 | - | - | - |
| 建物 | 79,854,857 | 92,541,246 | 95,955,328 |
| 建物減価償却累計額 | -42,854,383 | -51,600,157 | -53,605,275 |
| 工作物 | 784,265 | 2,233,569 | 2,326,528 |
| 工作物減価償却累計額 | -243,834 | -1,616,131 | -1,699,321 |
| その他 | - | - | 691 |
| その他減価償却累計額 | - | - | -571 |
| 建設仮勘定 | 17,914 | 34,247 | 34,247 |
| インフラ資産 | 150,832,802 | 206,893,809 | 206,893,809 |
| 土地 | 124,899,033 | 127,576,536 | 127,576,536 |
| 建物 | - | 1,092,673 | 1,092,673 |
| 建物減価償却累計額 | - | -408,334 | -408,334 |
| 工作物 | 49,368,664 | 126,620,840 | 126,620,840 |
| 工作物減価償却累計額 | -23,643,304 | -48,933,062 | -48,933,062 |
| その他 | - | - | - |
| その他減価償却累計額 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 208,411 | 945,156 | 945,156 |
| 物品 | 3,865,900 | 15,160,865 | 15,284,505 |
| 物品減価償却累計額 | -2,916,725 | -11,229,018 | -11,340,572 |
| 無形固定資産 | - | 2,467,211 | 2,469,669 |
| ソフトウェア | - | 18,500 | 20,667 |
| その他 | - | 2,448,711 | 2,449,002 |
| 投資その他の資産 | 9,483,955 | 17,690,583 | 30,466,237 |
| 投資及び出資金 | 4,440,527 | 10,271,004 | 9,007,713 |
| 有価証券 | - | 7,161,061 | 8,912,770 |
| 出資金 | 4,440,527 | 3,109,943 | 94,943 |
| その他 | - | - | - |
| 投資損失引当金 | - | - | - |
| 長期延滞債権 | 484,455 | 941,029 | 943,878 |
| 長期貸付金 | 948,049 | 948,049 | 948,049 |
| 基金 | 3,629,297 | 4,562,775 | 18,553,460 |
| 減債基金 | - | - | - |
| その他 | 3,629,297 | 4,562,775 | 18,553,460 |
| その他 | - | 1,020,499 | 1,065,909 |
| 徴収不能引当金 | -18,373 | -52,772 | -52,772 |
| 流動資産 | 5,759,234 | 14,072,604 | 15,158,704 |
| 現金預金 | 974,886 | 6,458,325 | 7,512,087 |
| 未収金 | 255,048 | 2,247,087 | 2,265,497 |
| 短期貸付金 | 1,934 | 1,934 | 1,934 |
| 基金 | 4,538,849 | 5,180,165 | 5,180,165 |
| 財政調整基金 | 3,530,458 | 4,171,775 | 4,171,775 |
| 減債基金 | 1,008,391 | 1,008,391 | 1,008,391 |
| 棚卸資産 | - | 100,877 | 100,877 |
| その他 | - | 110,038 | 123,967 |
| 徴収不能引当金 | -11,483 | -25,822 | -25,822 |
| 資産合計 | 259,099,832 | 344,942,011 | 362,066,924 |

| 勘定科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 【負債の部】 | | | |
| 固定負債 | 38,935,503 | 86,725,772 | 100,599,529 |
| 地方債 | 29,460,747 | 41,757,282 | 41,759,735 |
| 長期未払金 | 635,808 | 650,772 | 650,772 |
| 退職手当引当金 | - | - | 13,790,698 |
| 損失補償等引当金 | 8,228,747 | 8,142 | 3,090 |
| その他 | 610,201 | 44,309,575 | 44,395,234 |
| 流動負債 | 5,102,956 | 9,495,232 | 9,601,791 |
| 1年内償還予定地方債 | 4,119,917 | 6,728,861 | 6,730,835 |
| 未払金 | - | 1,270,043 | 1,280,681 |
| 未払費用 | - | - | 19,413 |
| 前受金 | - | 17,145 | 39,848 |
| 前受収益 | - | - | - |
| 賞与等引当金 | 550,717 | 901,676 | 904,225 |
| 預り金 | 108,099 | 108,099 | 157,382 |
| その他 | 324,223 | 469,407 | 469,407 |
| 負債合計 | 44,038,459 | 96,221,004 | 110,201,320 |
| 【純資産の部】 | | | |
| 固定資産等形成分 | 257,881,381 | 336,051,507 | 352,090,319 |
| 余剰分(不足分) | -42,820,008 | -87,330,500 | -100,224,716 |
| 純資産合計 | 215,061,373 | 248,721,007 | 251,865,604 |
| 負債及び純資産合計 | 259,099,832 | 344,942,011 | 362,066,924 |

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産の内、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で921億円（36%）、全体会計で999億円（30%）、連結会計で1,031億円（30%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,508億円（60%）、全体会計で2,069億円（63%）、連結会計で2,069億円（60%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で336億円（76%）、全体会計で485億（50%）、連結会計で485億円（44%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で13%、全体会計で14%、連結会計で13%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で88億円、全体会計で9億円、連結会計で147億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、79億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、138億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で17%、全体会計で28%、連結会計で30%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

| | | | | | | | |
|---------------------|------|----------------|----------------|----------------|--------|-------|-------------|
| 将来世代 に引き継 ぐ資産 | 資産 | | 負債 | | 将来世代負担 | | |
| | | | 一般会計等 | 2,591億円 (100%) | | 一般会計等 | 440億円 (17%) |
| | | | 全体会計 | 3,450億円 (100%) | | 全体会計 | 962億円 (28%) |
| | 連結会計 | 3,621億円 (100%) | 連結会計 | 1,102億円 (30%) | | | |
| | 純資産 | | これまでの 世代の負担 | | | | |
| | | | 一般会計等 | 2,151億円 (83%) | | | |
| 全体会計 | | | 2,487億円 (72%) | | | | |
| | 連結会計 | 2,519億円 (70%) | | | | | |

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で51%、全体会計で46%、連結会計で46%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で48%、全体会計と連結会計では39%ですが、建物は一般会計等では54%、全体会計と連結会計では56%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

| | | | | | | |
|------------------|------------|----------------|---------------|----------------|-------|---------------|
| 施設の 当初の 価値 | 施設（建物、工作物） | | 施設の減価償却累計額 | | | |
| | | | 一般会計等 | 1,300億円 (100%) | 一般会計等 | 667億円 (51%) |
| | | | 全体会計 | 2,225億円 (100%) | 全体会計 | 1,026億円 (46%) |
| | 連結会計 | 2,260億円 (100%) | 連結会計 | 1,046億円 (46%) | | |
| | 施設の現在価値 | | | | | |
| | | | 一般会計等 | 633億円 (49%) | | |
| 全体会計 | | | 1,199億円 (54%) | | | |
| | 連結会計 | 1,213億円 (54%) | | | | |

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

| 勘定科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 45,466,834 | 72,115,693 | 82,050,558 |
| 業務費用 | 18,143,970 | 32,008,362 | 32,456,670 |
| 人件費 | 7,899,550 | 13,272,713 | 13,276,866 |
| 職員給与費 | 6,235,624 | 10,349,062 | 10,352,465 |
| 賞与等引当金繰入額 | 550,717 | 896,889 | 897,194 |
| 退職手当引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | 1,113,209 | 2,026,762 | 2,027,208 |
| 物件費等 | 9,809,685 | 17,393,877 | 17,219,110 |
| 物件費 | 6,277,515 | 10,944,208 | 10,673,073 |
| 維持補修費 | 544,048 | 688,240 | 688,240 |
| 減価償却費 | 2,986,462 | 5,759,682 | 5,855,991 |
| その他 | 1,660 | 1,746 | 1,805 |
| その他の業務費用 | 434,735 | 1,341,772 | 1,960,693 |
| 支払利息 | 241,339 | 639,696 | 639,738 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 7,599 | 11,949 | 11,949 |
| その他 | 185,796 | 690,127 | 1,309,006 |
| 移転費用 | 27,322,864 | 40,107,331 | 49,593,888 |
| 補助金等 | 12,562,784 | 18,282,760 | 27,769,001 |
| 社会保障給付 | 8,582,373 | 21,804,226 | 21,804,260 |
| 他会計への繰出金 | 6,161,257 | - | - |
| その他 | 16,450 | 20,345 | 20,627 |
| 経常収益 | 1,964,180 | 12,073,903 | 12,290,138 |
| 使用料及び手数料 | 820,915 | 10,386,248 | 10,386,451 |
| その他 | 1,143,264 | 1,687,655 | 1,903,686 |
| 純経常行政コスト | 43,502,655 | 60,041,790 | 69,760,420 |
| 臨時損失 | 9,407 | 199,862 | 201,422 |
| 災害復旧事業費 | - | - | - |
| 資産除売却損 | 9,055 | 9,055 | 9,055 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | - | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - | - | - |
| その他 | 352 | 190,807 | 192,367 |
| 臨時利益 | 645,442 | 211,514 | 209,751 |
| 資産売却益 | 3,108 | 3,108 | 3,618 |
| その他 | 642,334 | 208,407 | 206,134 |
| 純行政コスト | 42,866,620 | 60,030,138 | 69,752,091 |

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で181億円、全体会計で320億円、連結会計で325億円となっており、移転費用が一般会計等で273億円、全体会計で401億円、連結会計で496億円となっています。また、経常収益が一般会計等で20億円、全体会計で121億円、連結会計で123億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で44%、全体会計で42%、連結会計で41%で、物件費等が一般会計等で54%、全体会計で54%、連結会計で53%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の半分以上が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益の内、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で96億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用の内、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が95億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

| 一般会計等 | 合計 | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 勘定科目名 | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 212,675,197 | 257,861,505 | -45,186,309 |
| 純行政コスト(△) | -42,866,620 | | -42,866,620 |
| 財源 | 45,278,697 | | 45,278,697 |
| 税収等 | 24,308,647 | | 24,308,647 |
| 国県等補助金 | 20,970,050 | | 20,970,050 |
| 本年度差額 | 2,412,078 | | 2,412,078 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 45,776 | -45,776 |
| 有形固定資産等の増加 | | 2,845,037 | -2,845,037 |
| 有形固定資産等の減少 | | -3,616,952 | 3,616,952 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,209,875 | -1,209,875 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -392,184 | 392,184 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | -5,963 | -5,963 | |
| その他 | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 2,406,115 | 39,813 | 2,366,301 |
| 本年度末純資産残高 | 215,081,311 | 257,901,319 | -42,820,008 |

(単位：千円)

| 全体会計 | 合計 | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| 勘定科目名 | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 245,344,178 | 335,858,348 | -90,514,170 |
| 純行政コスト(△) | -60,030,138 | | -60,030,138 |
| 財源 | 63,270,923 | | 63,270,923 |
| 税収等 | 31,928,043 | | 31,928,043 |
| 国県等補助金 | 31,342,880 | | 31,342,880 |
| 本年度差額 | 3,240,785 | | 3,240,785 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 212,261 | -212,261 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,698,730 | -4,698,730 |
| 有形固定資産等の減少 | | -6,593,457 | 6,593,457 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,757,398 | -2,757,398 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -650,411 | 650,411 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | -5,963 | -5,963 | |
| その他 | 161,946 | 6,799 | 155,147 |
| 本年度純資産変動額 | 3,396,767 | 213,097 | 3,183,671 |
| 本年度末純資産残高 | 248,740,945 | 336,071,445 | -87,330,500 |

(単位：千円)

| 連結会計 勘定科目名 | 合計 | | |
|----------------|-------------|-------------|--------------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 247,970,543 | 352,124,356 | -104,153,813 |
| 純行政コスト(△) | -69,752,091 | | -69,752,091 |
| 財源 | 73,494,743 | | 73,494,743 |
| 税収等 | 39,296,018 | | 39,296,018 |
| 国県等補助金 | 34,198,725 | | 34,198,725 |
| 本年度差額 | 3,742,651 | | 3,742,651 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | -21,522 | 21,522 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,699,739 | -4,699,739 |
| 有形固定資産等の減少 | | -6,689,766 | 6,689,766 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 2,904,057 | -2,904,057 |
| 貸付金・基金等の減少 | | -935,552 | 935,552 |
| 資産評価差額 | - | - | - |
| 無償所管換等 | -5,963 | -5,963 | |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 16,068 | 6,291 | 9,777 |
| その他 | 162,242 | 7,095 | 155,147 |
| 本年度純資産変動額 | 3,914,998 | -14,099 | 3,929,097 |
| 本年度末純資産残高 | 251,885,542 | 352,110,257 | -100,224,716 |

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

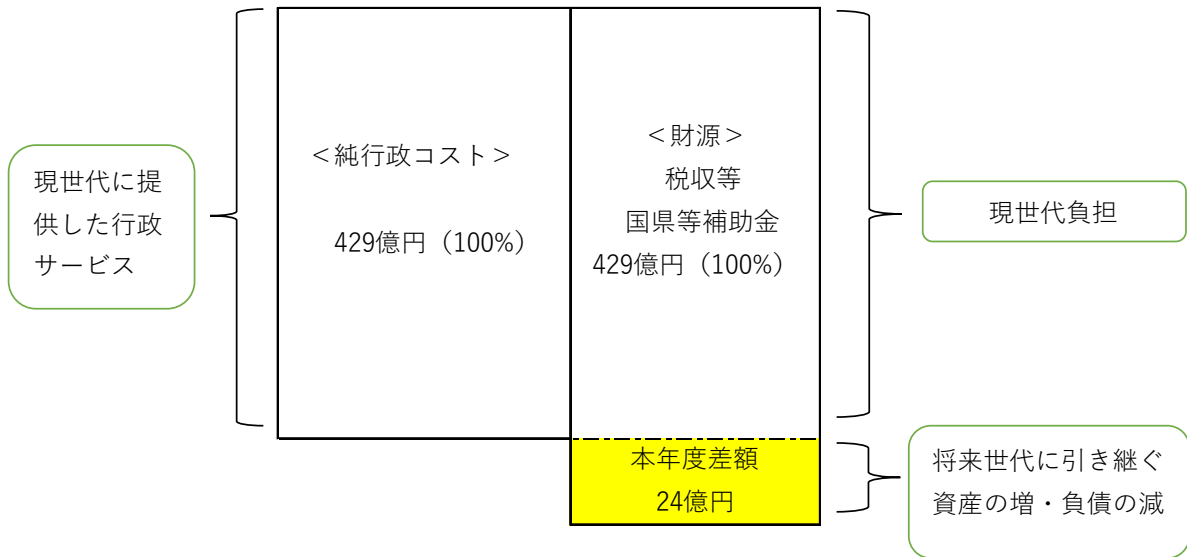
また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。

【一般会計等】



【全体会計】

| | |
|---|--|
| <p><純行政コスト></p> <p>600億円 (100%)</p> | <p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 600億円 (100%)</p> |
| <p>本年度差額 33億円</p> | |

【連結会計】

| | |
|---|--|
| <p><純行政コスト></p> <p>698億円 (100%)</p> | <p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 698億円 (100%)</p> |
| <p>本年度差額 37億円</p> | |

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

| 勘定科目名 | 一般会計等 | 全体会計 | 連結会計 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 【業務活動収支】 | | | |
| 業務支出 | 42,450,540 | 66,507,802 | 76,589,431 |
| 業務費用支出 | 15,127,675 | 26,400,470 | 26,995,543 |
| 人件費支出 | 7,877,317 | 13,214,830 | 13,218,679 |
| 物件費等支出 | 7,009,019 | 12,036,212 | 12,399,138 |
| 支払利息支出 | 241,339 | 639,696 | 639,738 |
| その他の支出 | - | 509,733 | 737,988 |
| 移転費用支出 | 27,322,864 | 40,107,331 | 49,593,888 |
| 補助金等支出 | 12,562,784 | 18,282,760 | 27,769,001 |
| 社会保障給付支出 | 8,582,373 | 21,804,226 | 21,804,260 |
| 他会計への繰出支出 | 6,161,257 | - | - |
| その他の支出 | 16,450 | 20,345 | 20,627 |
| 業務収入 | 46,807,006 | 73,223,861 | 83,904,076 |
| 税収等収入 | 24,197,428 | 30,190,335 | 37,558,311 |
| 国県等補助金収入 | 20,647,839 | 31,020,669 | 33,876,513 |
| 使用料及び手数料収入 | 821,346 | 10,353,055 | 10,353,258 |
| その他の収入 | 1,140,394 | 1,659,803 | 2,115,993 |
| 臨時支出 | - | 185,684 | 185,684 |
| 災害復旧事業費支出 | - | - | - |
| その他の支出 | - | 185,684 | 185,684 |
| 臨時収入 | 562 | 207,983 | 207,983 |
| 業務活動収支 | 4,357,029 | 6,738,358 | 7,336,943 |
| 【投資活動収支】 | | | |
| 投資活動支出 | 3,128,588 | 6,005,757 | 6,303,671 |
| 公共施設等整備費支出 | 1,921,392 | 4,620,366 | 4,620,643 |
| 基金積立金支出 | 984,478 | 1,141,171 | 1,237,180 |
| 投資及び出資金支出 | - | - | 200,000 |
| 貸付金支出 | 222,719 | 244,219 | 244,219 |
| その他の支出 | - | - | 1,629 |
| 投資活動収入 | 735,382 | 3,364,710 | 3,605,590 |
| 国県等補助金収入 | 321,649 | 541,704 | 541,704 |
| 基金取崩収入 | 184,553 | 384,553 | 475,433 |
| 貸付金元金回収収入 | 225,784 | 230,724 | 230,724 |
| 資産売却収入 | 3,395 | 1,206,036 | 1,206,036 |
| その他の収入 | - | 1,001,693 | 1,151,693 |
| 投資活動収支 | -2,393,207 | -2,641,047 | -2,698,080 |
| 【財務活動収支】 | | | |
| 財務活動支出 | 4,436,720 | 6,750,319 | 6,752,293 |
| 地方債償還支出 | 3,657,881 | 5,964,645 | 5,966,618 |
| その他の支出 | 778,839 | 785,675 | 785,675 |
| 財務活動収入 | 2,686,653 | 3,628,353 | 3,628,353 |
| 地方債発行収入 | 2,686,653 | 3,628,353 | 3,628,353 |
| その他の収入 | - | - | - |
| 財務活動収支 | -1,750,067 | -3,121,966 | -3,123,940 |
| 本年度資金収支額 | 213,756 | 975,345 | 1,514,923 |
| 前年度末資金残高 | 653,031 | 5,374,881 | 5,879,221 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | 9,768 |
| 本年度末資金残高 | 866,787 | 6,350,225 | 7,403,912 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 95,670 | 95,670 | 95,744 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,429 | 12,429 | 12,430 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 108,099 | 108,099 | 108,175 |
| 本年度末現金預金残高 | 974,886 | 6,458,325 | 7,512,087 |

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で44億円、全体会計で67億円、連結会計で73億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で61%、全体会計で77%、連結会計で73%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で44%、全体会計で16%、連結会計で15%を占めています。資産売却収入が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で12億円増額しているのは、水道事業会計における有価証券の売却収入が主な要因です。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

2年度と元年度との財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

(単位:千円)

| 科目名 | R2 | R1 | (参考)H30 | R2-R1増減 |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | | | |
| 固定資産 | 253,340,598 | 253,637,218 | 254,255,628 | -296,620 |
| 有形固定資産 | 243,856,643 | 244,620,415 | 245,491,377 | -763,772 |
| 事業用資産 | 92,074,666 | 92,593,110 | 92,982,202 | -518,444 |
| インフラ資産 | 150,832,802 | 151,216,140 | 151,701,422 | -383,338 |
| 物品 | 3,865,900 | 3,610,962 | 3,628,400 | 254,938 |
| 投資その他の資産 | 9,483,955 | 9,016,803 | 8,764,251 | 467,152 |
| 投資及び出資金 | 4,440,527 | 4,440,868 | 4,441,274 | -341 |
| 長期延滞債権 | 484,455 | 503,251 | 542,974 | -18,796 |
| 長期貸付金 | 948,049 | 949,983 | 952,634 | -1,934 |
| 基金 | 3,629,297 | 3,146,105 | 2,854,243 | 483,192 |
| 徴収不能引当金 | -18,373 | -23,403 | -26,873 | 5,030 |
| 流動資産 | 5,759,234 | 5,117,561 | 4,682,068 | 641,673 |
| 現金預金 | 974,886 | 748,702 | 700,604 | 226,184 |
| 未収金 | 255,048 | 151,668 | 183,134 | 103,380 |
| 短期貸付金 | 1,934 | 2,172 | 3,033 | -238 |
| 基金 | 4,538,849 | 4,222,116 | 3,802,786 | 316,733 |
| 徴収不能引当金 | -11,483 | -7,096 | -7,489 | -4,387 |
| 資産合計 | 259,099,832 | 258,754,779 | 258,937,696 | 345,053 |

(単位:千円)

| 科目名 | R2 | R1 | H30 | R2-R1増減 |
|------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 【負債の部】 | | | | |
| 固定負債 | 38,935,503 | 41,178,090 | 43,922,127 | -2,242,587 |
| うち地方債等 | 29,460,747 | 30,894,011 | 31,614,808 | -1,433,264 |
| うち損失補償等引当金 | 8,228,747 | 8,870,582 | 10,384,906 | -641,835 |
| 流動負債 | 5,102,956 | 4,901,492 | 4,925,832 | 201,464 |
| 1年内償還予定地方債等 | 4,119,917 | 3,657,881 | 3,627,601 | 462,036 |
| 賞与等引当金 | 550,717 | 528,483 | 492,451 | 22,234 |
| 預り金 | 108,099 | 95,670 | 124,536 | 12,429 |
| その他 | 324,223 | 619,458 | 681,245 | -295,235 |
| 負債合計 | 44,038,459 | 46,079,582 | 48,847,959 | -2,041,123 |
| 【純資産の部】 | | | | |
| 固定資産等形成分 | 257,881,381 | 257,861,505 | 258,061,447 | 19,876 |
| 余剰分(不足分) | -42,820,008 | -45,186,309 | -47,971,710 | 2,366,301 |
| 純資産合計 | 215,061,373 | 212,675,197 | 210,089,738 | 2,386,176 |
| 負債及び純資産合計 | 259,099,832 | 258,754,779 | 258,937,696 | 345,053 |

元年度と比較し、資産の部は固定資産の減価償却が進む一方、基金の増加等により3億円の増となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減等により20億円の減となり、純資産は24億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

| 科目名 | R2 | R1 | (参考)H30 | R2-R1増減 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常費用 | 45,466,834 | 32,452,439 | 32,071,183 | 13,014,395 |
| 業務費用 | 18,143,970 | 17,414,546 | 17,347,747 | 729,424 |
| 人件費 | 7,899,550 | 7,134,145 | 7,087,311 | 765,405 |
| 物件費等 | 9,809,685 | 9,805,822 | 9,708,908 | 3,863 |
| その他の業務費用 | 434,735 | 474,579 | 551,527 | -39,844 |
| 支払利息 | 241,339 | 313,502 | 386,320 | -72,163 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 7,599 | 30,499 | 19,545 | -22,900 |
| その他 | 185,796 | 130,578 | 145,662 | 55,218 |
| 移転費用 | 27,322,864 | 15,037,893 | 14,723,437 | 12,284,971 |
| 補助金等 | 12,562,784 | 1,210,321 | 1,298,501 | 11,352,463 |
| 社会保障給付 | 8,582,373 | 8,164,861 | 7,724,848 | 417,512 |
| 他会計への繰出金 | 6,161,257 | 5,613,712 | 5,682,688 | 547,545 |
| その他 | 16,450 | 48,999 | 17,400 | -32,549 |
| 経常収益 | 1,964,180 | 1,973,794 | 2,058,097 | -9,614 |
| 使用料及び手数料 | 820,915 | 916,372 | 922,697 | -95,457 |
| その他 | 1,143,264 | 1,057,422 | 1,135,400 | 85,842 |
| 純経常行政コスト | 43,502,655 | 30,478,645 | 30,013,087 | 13,024,010 |
| 臨時損失 | 9,407 | 310,284 | 133,784 | -300,877 |
| 臨時利益 | 645,442 | 1,532,406 | 1,375,376 | -886,964 |
| 純行政コスト | 42,866,620 | 29,256,523 | 28,771,495 | 13,610,097 |

元年度と比較し、経常費用が130億円増加しましたが、そのうち移転費用が123億円を占めています。移転費用のうち補助金等は、新型コロナ対策の特別定額給付金の事業費111億円の影響等により114億円増加しました。また、社会保障給付では、新型コロナ対策の子育て世帯臨時特別給付金や幼保無償化の影響等により4億円増加、他会計への繰出し金も新型コロナ対策の市民病院への経営支援として5億円増加しました。

新型コロナの影響を除いて考えても、社会保障給付は今後も増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

| 科目名 | R2 | R1 | (参考)H30 | R2-R1増減 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 212,675,197 | 210,089,738 | 208,327,613 | 2,585,459 |
| 純行政コスト(△) | -42,866,620 | -29,256,523 | -28,771,495 | -13,610,097 |
| 財源 | 45,258,759 | 31,819,237 | 30,531,463 | 13,439,522 |
| 税収等 | 24,288,709 | 24,128,781 | 23,653,733 | 159,928 |
| 国県等補助金 | 20,970,050 | 7,690,456 | 6,877,730 | 13,279,594 |
| 本年度差額 | 2,392,140 | 2,562,714 | 1,759,968 | -170,574 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | | | 0 |
| 無償所管換等 | -5,963 | 22,745 | 2,157 | -28,708 |
| 本年度純資産変動額 | 2,386,177 | 2,585,459 | 1,762,124 | -199,282 |
| 本年度末純資産残高 | 215,061,373 | 212,675,197 | 210,089,738 | 2,386,176 |

新型コロナ対策等の歳出増の影響で元年度から純行政コストは増加したものの、国県等補助金や税収等の増加により、2年度も引き続き当該年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

| 科目名 | R2 | R1 | (参考)H30 | R2-R1増減 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 【業務活動収支】 | | | | |
| 業務支出 | 42,450,540 | 29,406,734 | 29,045,251 | 13,043,806 |
| 業務費用支出 | 15,127,675 | 14,368,841 | 14,321,814 | 758,834 |
| うち人件費支出 | 7,877,317 | 7,098,112 | 7,068,962 | 779,205 |
| うち物件費等支出 | 7,009,019 | 6,957,227 | 6,866,532 | 51,792 |
| 移転費用支出 | 27,322,864 | 15,037,893 | 14,723,437 | 12,284,971 |
| うち補助金等支出 | 12,562,784 | 1,210,321 | 1,298,501 | 11,352,463 |
| うち社会保障給付支出 | 8,582,373 | 8,164,861 | 7,724,848 | 417,512 |
| うち他会計への繰出支出 | 6,161,257 | 5,613,712 | 5,682,688 | 547,545 |
| 業務収入 | 46,807,006 | 33,486,580 | 32,383,619 | 13,320,426 |
| うち税込等収入 | 24,197,428 | 24,167,865 | 23,697,289 | 29,563 |
| うち国県等補助金収入 | 20,647,839 | 7,369,148 | 6,705,900 | 13,278,691 |
| 臨時支出 | 0 | 293,492 | 127,535 | -293,492 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 | 293,492 | 127,535 | -293,492 |
| 臨時収入 | 562 | 141,055 | 38,746 | -140,493 |
| 業務活動収支 | 4,357,029 | 3,927,409 | 3,249,579 | 429,620 |
| 【投資活動収支】 | | | | |
| 投資活動支出 | 3,128,588 | 3,041,490 | 2,034,086 | 87,098 |
| うち公共施設等整備費支出 | 1,921,392 | 1,849,149 | 1,374,218 | 72,243 |
| うち基金積立金支出 | 984,478 | 968,892 | 412,238 | 15,586 |
| 投資活動収入 | 735,382 | 689,427 | 659,247 | 45,955 |
| うち 国県等補助金収入 | 321,649 | 184,235 | 133,344 | 137,414 |
| うち基金取崩収入 | 184,553 | 257,700 | 268,109 | -73,147 |
| 投資活動収支 | -2,393,207 | -2,352,063 | -1,374,839 | -41,144 |
| 【財務活動収支】 | | | | |
| 財務活動支出 | 4,436,720 | 4,435,822 | 4,378,353 | 898 |
| うち地方債等償還支出 | 3,657,881 | 3,627,955 | 3,603,564 | 29,926 |
| 財務活動収入 | 2,686,653 | 2,937,438 | 2,551,408 | -250,785 |
| 地方債等発行収入 | 2,686,653 | 2,937,438 | 2,551,408 | -250,785 |
| 財務活動収支 | -1,750,067 | -1,498,384 | -1,826,945 | -251,683 |
| 本年度資金収支額 | 213,756 | 76,963 | 47,795 | 136,793 |
| 前年度末資金残高 | 653,031 | 576,069 | 528,274 | 76,962 |
| 本年度末資金残高 | 866,787 | 653,031 | 576,069 | 213,756 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 95,670 | 124,536 | 118,695 | -28,866 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 12,429 | -28,866 | 5,841 | 41,295 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 108,099 | 95,670 | 124,536 | 12,429 |
| 本年度末現金預金残高 | 974,886 | 748,702 | 700,604 | 226,184 |

元年度と比較し、業務活動収支は、定額給付金等の新型コロナ対策等の支出増により、業務支出は130億円増加したものの、それに伴って国県等補助金収入も133億円増加したこと等により4億円増加しました。投資活動収支は、元年度同様、基金積立金や公共施設等整備を実施した結果、横ばいとなりました。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨表示方法を変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

⑩財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑪表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じておりません。

有形固定資産の明細

自治体名:三田市
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 133,952,426 | 1,231,710 | 11,254 | 135,172,882 | 43,098,216 | 1,838,637 | 92,074,666 |
| 土地 | 54,502,268 | 14,154 | 575 | 54,515,846 | - | - | 54,515,846 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 77,068,562 | 322,814 | 5,300 | 77,386,075 | 42,537,249 | 1,698,298 | 34,848,826 |
| 建物付属設備 | 1,654,952 | 813,830 | - | 2,468,782 | 317,133 | 111,763 | 2,151,649 |
| 工作物 | 726,644 | 57,621 | - | 784,265 | 243,834 | 28,577 | 540,432 |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 23,292 | 5,378 | 17,914 | - | - | 17,914 |
| インフラ資産 | 173,864,628 | 787,482 | 176,003 | 174,476,107 | 23,643,304 | 900,389 | 150,832,802 |
| 橋梁(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共土地) | 115,537 | 0 | 0 | 115,537 | - | - | 115,537 |
| 河川(公共土地) | 2,688,213 | 0 | 0 | 2,688,213 | - | - | 2,688,213 |
| ダム(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共土地) | 71,110,381 | - | - | 71,110,381 | - | - | 71,110,381 |
| 下水道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共土地) | 50,984,902 | - | - | 50,984,902 | - | - | 50,984,902 |
| 橋梁(公共工作物) | 1,327,067 | 235,126 | - | 1,562,193 | 734,305 | 32,893 | 827,888 |
| 道路(公共工作物) | 46,576,540 | 357,731 | - | 46,934,271 | 22,495,693 | 827,689 | 24,438,578 |
| 河川(公共工作物) | 65,490 | - | - | 65,490 | 7,978 | 2,070 | 57,512 |
| ダム(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共工作物) | 730,492 | 21,506 | 13 | 751,985 | 384,922 | 32,698 | 367,063 |
| 下水道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共工作物) | 37,328 | - | - | 37,328 | 19,637 | 4,270 | 17,691 |
| 林道(公共工作物) | 5,559 | 11,837 | - | 17,397 | 769 | 769 | 16,627 |
| その他(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | 223,119 | 161,282 | 175,990 | 208,411 | - | - | 208,411 |
| 物品 | 3,586,742 | 402,486 | 123,328 | 3,865,900 | 2,916,725 | 247,436 | 949,175 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 3,586,742 | 402,486 | 123,328 | 3,865,900 | 2,916,725 | 247,436 | 949,175 |
| 美術品 | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 311,403,796 | 2,421,678 | 310,585 | 313,514,889 | 69,658,245 | 2,986,462 | 243,856,643 |

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------------|-----------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|
| 事業用資産 | 16,151,456 | 35,327,267 | 4,670,466 | 7,573,811 | 2,628,358 | 1,450,666 | 24,272,643 | 92,074,666 |
| 土地 | 11,019,482 | 22,028,241 | 2,296,810 | 5,176,014 | 2,557,046 | 539,564 | 10,898,689 | 54,515,846 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 5,064,845 | 11,641,670 | 2,332,100 | 2,212,154 | 71,312 | 771,820 | 12,754,925 | 34,848,826 |
| 建物付属設備 | 32,827 | 1,595,673 | 38,450 | 138,590 | - | 83,237 | 262,872 | 2,151,649 |
| 工作物 | 32,743 | 45,329 | 3,106 | 47,053 | 0 | 56,046 | 356,156 | 540,432 |
| その他の有形固定資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,560 | 16,354 | - | - | - | - | - | 17,914 |
| インフラ資産 | 148,807,974 | - | - | 1,085 | 2,023,744 | - | 0 | 150,832,802 |
| 橋梁(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 道路(公共土地) | 115,537 | - | - | 0 | - | - | 0 | 115,537 |
| 河川(公共土地) | 2,688,213 | - | - | - | 0 | - | - | 2,688,213 |
| ダム(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共土地) | 71,107,759 | - | - | - | 2,621 | - | - | 71,110,381 |
| 下水道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 林道(公共土地) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他(公共土地) | 48,997,013 | - | - | 1,085 | 1,986,804 | - | - | 50,984,902 |
| 橋梁(公共工作物) | 827,888 | - | - | - | - | - | - | 827,888 |
| 道路(公共工作物) | 24,438,578 | - | - | - | - | - | - | 24,438,578 |
| 河川(公共工作物) | 57,512 | - | - | - | - | - | - | 57,512 |
| ダム(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 山林(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 漁港・港湾(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公園(公共工作物) | 367,063 | - | - | - | - | - | - | 367,063 |
| 下水道(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 防火水槽(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 下水処理(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| トンネル(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 農道(公共工作物) | - | - | - | - | 17,691 | - | - | 17,691 |
| 林道(公共工作物) | - | - | - | - | 16,627 | - | - | 16,627 |
| その他(公共工作物) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産建設仮勘定 | 208,411 | - | - | - | - | - | - | 208,411 |
| 物品 | 151,451 | 285,078 | 40,050 | 10,089 | - | 251,101 | 211,406 | 949,175 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 151,451 | 285,078 | 40,050 | 10,089 | - | 251,101 | 211,406 | 949,175 |
| 美術品 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 165,110,882 | 35,612,345 | 4,710,515 | 7,584,984 | 4,652,101 | 1,701,767 | 24,484,049 | 243,856,643 |

投資及び出資金の明細

年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----------|---------------------------|------------|-----------|--------------------------|------------|----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 三田地域振興(株) | 3,015,000 | 5,312,519 | 199,595 | 5,112,924 | 5,743,000 | 52.50 | 2,684,218 | - | 3,015,000 |
| 三田市水道事業会計 | 1,334,200 | 26,315,594 | 9,783,358 | 16,532,236 | 12,727,991 | 100.00 | 16,532,236 | - | - |
| 合計 | 4,349,200 | 31,628,113 | 9,982,953 | 21,645,160 | 18,470,991 | - | 19,216,454 | - | 3,015,000 |

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-------------------|-------------|----------------|----------------|--------------------------|------------|----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| 兵庫県農業信用基金協会 | 3,010 | 643,648,000 | 627,015,471 | 16,632,529 | 12,446,070 | 0.02 | 4,022 | - | 3,010 | 3,010 |
| 兵庫県信用保証協会 | 40,100 | 2,081,822,791 | 1,965,272,852 | 116,549,939 | 24,284,447 | 0.17 | 192,455 | - | 40,100 | 40,100 |
| 兵庫県私学振興協会 | 1,200 | 4,255,271 | 2,284,953 | 1,970,318 | 2,280,838 | 0.05 | 1,037 | - | 1,200 | 1,200 |
| (株)北摂コミュニティ開発センター | 20,000 | 12,229,443 | 7,776,255 | 4,453,188 | 1,200,000 | 1.67 | 74,220 | - | 20,000 | 20,000 |
| 兵庫県営林緑化労働基金 | 466 | 532,270 | 363,949 | 168,320 | 126,000 | 0.37 | 623 | - | 466 | 466 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 200 | 43,493,349 | 27,765,342 | 15,728,007 | 136,900 | 0.15 | 22,977 | - | 200 | 200 |
| 兵庫県雇用開発協会 | 100 | 103,312 | 37,544 | 65,768 | 30,150 | 0.33 | 218 | - | 100 | 100 |
| 兵庫県畜産協会 | 340 | 1,120,135 | 52,546 | 1,067,590 | 6,700 | 5.07 | 54,176 | - | 340 | 340 |
| 阪神友愛食品(株) | 650 | 65,494 | 24,897 | 40,597 | 83,350 | 0.78 | 317 | 383 | 267 | 650 |
| (財)リバーフロント整備センター | 1,000 | 2,090,332 | 487,332 | 1,603,000 | 542,300 | 0.18 | 2,956 | - | 1,000 | 1,000 |
| (株)サンフラワー | 30,000 | 917,613 | 875,928 | 41,685 | 10,000 | 20.00 | 8,337 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| (財)兵庫県人権啓発協会 | 1,000 | 143,583 | 14,097 | 129,486 | 102,700 | 0.97 | 1,261 | - | 1,000 | 1,000 |
| (財)暴力団追放兵庫県民センター | 3,280 | 1,596,977 | 6,944 | 1,590,033 | 1,500,000 | 0.22 | 3,477 | - | 3,280 | 3,280 |
| (公財)ひょうご環境創造協会 | 5,120 | 7,111,608 | 1,718,415 | 5,393,193 | 490,000 | 1.04 | 56,353 | - | 5,120 | 5,120 |
| (財)兵庫県まちづくり技術センター | 1,851 | 8,225,084 | 4,479,614 | 3,745,470 | 557,000 | 0.33 | 12,447 | - | 1,851 | 1,851 |
| (社)兵庫みどり公社 | 6,730 | 80,769,947 | 78,648,088 | 2,121,859 | 612,826 | 1.10 | 23,302 | 987 | 5,743 | 5,743 |
| 地方公共団体金融機構 | 7,500 | 24,857,606,000 | 24,516,985,000 | 340,621,000 | 16,602,000 | 0.05 | 153,876 | - | 7,500 | 7,500 |
| (財)兵庫県体育協会設立基金 | 150 | 2,390,269 | 538,732 | 1,851,537 | 563,979 | 0.03 | 492 | - | 150 | 150 |
| 合計 | 122,697 | 27,748,121,478 | 27,234,347,958 | 513,773,520 | 61,575,260 | - | 612,546 | 31,370 | 91,327 | 121,710 |

基金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-----------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 3,530,458 | - | - | - | 3,530,458 | 3,530,458 |
| 開発関連公共施設等整備基金 | 144,023 | - | - | - | 144,023 | 144,023 |
| グリーン・クリーン基金 | 367,978 | - | - | - | 367,978 | 367,978 |
| 公共施設等整備基金 | 915,654 | - | - | - | 915,654 | 915,654 |
| 減債基金 | 1,008,391 | - | - | - | 1,008,391 | 1,008,391 |
| 地域福祉基金 | 390,280 | - | - | - | 390,280 | 390,280 |
| 市民活動基金 | 162,024 | - | - | - | 162,024 | 162,024 |
| 三田駅前一番館基金 | 823,946 | - | - | - | 823,946 | 823,946 |
| 文化振興基金 | 1,055 | - | - | - | 1,055 | 1,055 |
| 北摂三田ニュータウン施設整備管理基金 | 273,228 | - | - | - | 273,228 | 273,228 |
| ありがとう! 三田っ子応援基金 | 341,591 | - | - | - | 341,591 | 341,591 |
| コロナに負けるな! さんだエール基金 | 209,517 | - | - | - | 209,517 | 209,517 |
| 合計 | 8,168,145 | - | - | - | 8,168,145 | 8,168,145 |

貸付金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------------|----------|----------------|----------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 0 | - | 708 | - | 708 |
| 奨学金貸付金 | 2,295 | - | 1,226 | - | 3,521 |
| JR福知山線複線電化事業貸付金 | 945,754 | - | - | - | 945,754 |
| 合計 | 948,049 | - | 1,934 | - | 949,983 |

長期延滞債権の明細

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 24,752 | 291 |
| 奨学金貸付金 | 3,386 | - |
| 小計 | 28,138 | 291 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 103,602 | 6,341 |
| 固定資産税 | 181,116 | 8,395 |
| 軽自動車税 | 8,074 | 319 |
| 特別土地保有税 | 2,459 | 287 |
| 都市計画税 | 29,754 | 1,399 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 1,799 | 35 |
| 使用料・手数料 | 913 | 240 |
| 諸収入 | 128,601 | 1,066 |
| 小計 | 456,317 | 18,082 |
| 合計 | 484,455 | 18,373 |

未収金の明細

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 433 | 5 |
| 奨学金貸付金 | 295 | - |
| 小計 | 728 | 5 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 49,722 | 3,527 |
| 固定資産税 | 138,937 | 6,440 |
| 軽自動車税 | 2,255 | 89 |
| 都市計画税 | 21,951 | 1,032 |
| その他の未収金 | | |
| 分担金・負担金 | 40 | 1 |
| 使用料・手数料 | 553 | 91 |
| 諸収入 | 40,862 | 298 |
| 小計 | 254,320 | 11,478 |
| 合計 | 255,048 | 11,483 |

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|---------|---------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | 12,544,024 | 2,095,382 | 4,603,955 | 2,548,285 | 2,821,011 | 1,632,258 | - | - | 938,517 |
| 一般公共事業 | 1,363,039 | 96,585 | 1,209,925 | 99,276 | 53,838 | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 935,500 | 161,461 | 884,303 | 28,441 | 22,756 | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 201,272 | 15,046 | 201,272 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 3,623,735 | 414,356 | 2,013,629 | 46,725 | 1,131,778 | 294,141 | - | - | 137,463 |
| 一般単独事業 | 5,517,293 | 1,242,162 | 61,029 | 2,034,476 | 1,481,745 | 1,290,770 | - | - | 649,274 |
| その他 | 903,185 | 165,772 | 233,797 | 339,367 | 130,894 | 47,347 | - | - | 151,780 |
| 【特別分】 | 21,036,640 | 2,024,533 | 16,526,132 | 3,726,292 | 755,843 | 28,080 | - | - | 292 |
| 臨時財政対策債 | 19,129,408 | 1,799,278 | 15,323,373 | 3,458,071 | 347,963 | - | - | - | - |
| 減税補てん債 | 255,510 | 79,350 | 255,510 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 1,651,722 | 145,905 | 947,249 | 268,221 | 407,880 | 28,080 | - | - | 292 |
| 合計 | 33,580,664 | 4,119,917 | 21,130,087 | 6,274,577 | 3,576,854 | 1,660,338 | - | - | 938,809 |

地方債等(利率別)の明細

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------------------|
| 33,580,664 | 30,978,626 | 2,151,335 | 236,186 | 29,724 | 153,365 | | 31,428 | 0.46% |

地方債等(返済期間別)の明細

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| 33,580,664 | 4,119,917 | 3,673,173 | 3,215,659 | 3,276,974 | 2,547,819 | 9,986,294 | 4,954,015 | 1,715,045 | 91,768 |

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| 該当なし | |

引当金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 徴収不能引当金 | 30,499 | 7,600 | 8,243 | - | 29,856 |
| 賞与等引当金 | 528,483 | 550,717 | 528,483 | - | 550,717 |
| 損失補償等引当金 | 8,870,582 | - | - | 641,835 | 8,228,747 |
| 合計 | 9,429,564 | 558,317 | 536,726 | 641,835 | 8,809,320 |

補助金等の明細

年度:令和2年度

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-----------------|-------------------|------------|--------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 地域鉄道活性化等事業費補助金 | 神戸電鉄株式会社 | 11,600 | 交通対策 |
| | 地域介護拠点整備事業費補助金 | 地域介護拠点整備・運営事業者 | 57,896 | 高齢者福祉 |
| | 県営土地改良事業負担金 | 兵庫県 | 17,026 | 土地改良事業 |
| | その他 | | 49,014 | |
| | 計 | | 135,536 | |
| その他の補助金等 | 多面的機能支払交付金 | 対象者 | 115,521 | 農業振興 |
| | 乗合バス路線運航対策事業補助金 | 神姫バス株式会社、阪急バス株式会社 | 63,695 | 交通対策 |
| | 障害児保育事業補助金 | 保育所等 | 50,389 | 児童福祉 |
| | 小規模事業者応援助成金 | 対象の小規模事業者 | 97,200 | コロナ支援 |
| | 特別定額給付金 | 対象者 | 11,128,600 | コロナ支援 |
| | その他 | | 971,843 | |
| | 計 | | 12,427,248 | |
| 合計 | | 12,562,784 | | |

財源の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 | |
|------|--------|----------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 税収等 | 地方税 | | 17,716,889 | |
| | | 地方交付税 | | 2,926,972 | |
| | | 地方消費税交付金 | | 2,236,039 | |
| | | その他 | | 1,428,747 | |
| | | 小計 | | 24,308,647 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | | 566,545 |
| | | | 都道府県支出金 | | 105,114 |
| | | | | | |
| | | | 計 | | 671,659 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | | 17,387,406 |
| | | | 都道府県支出金 | | 2,910,985 |
| | | | | | |
| | | | 計 | | 20,298,391 |
| | 小計 | | 20,970,050 | | |
| 合計 | | | 45,278,697 | | |

財源情報の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計: 一般会計等

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 42,866,620 | 20,298,391 | 1,397,053 | 17,626,698 | 3,544,478 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,845,037 | 671,659 | 1,289,600 | 883,778 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,209,875 | - | - | 1,209,875 | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 46,921,532 | 20,970,050 | 2,686,653 | 19,720,351 | 3,544,478 |

資金の明細

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|----|---------|
| 現金 | 866,787 |
| 合計 | 866,787 |